

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」とみる企業は75.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲73.0となった。前期（▲79.1）から6.1ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は1.4%、「不況である」とみる企業は84.8%で、景況感DIは▲83.4となった。前期（▲79.8）から3.6ポイント減少し、7期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」の3業種が前期から改善したが、それ以外の9業種は悪化した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で10.6ポイント減少し、前年同期比でも49.2ポイント減少した。

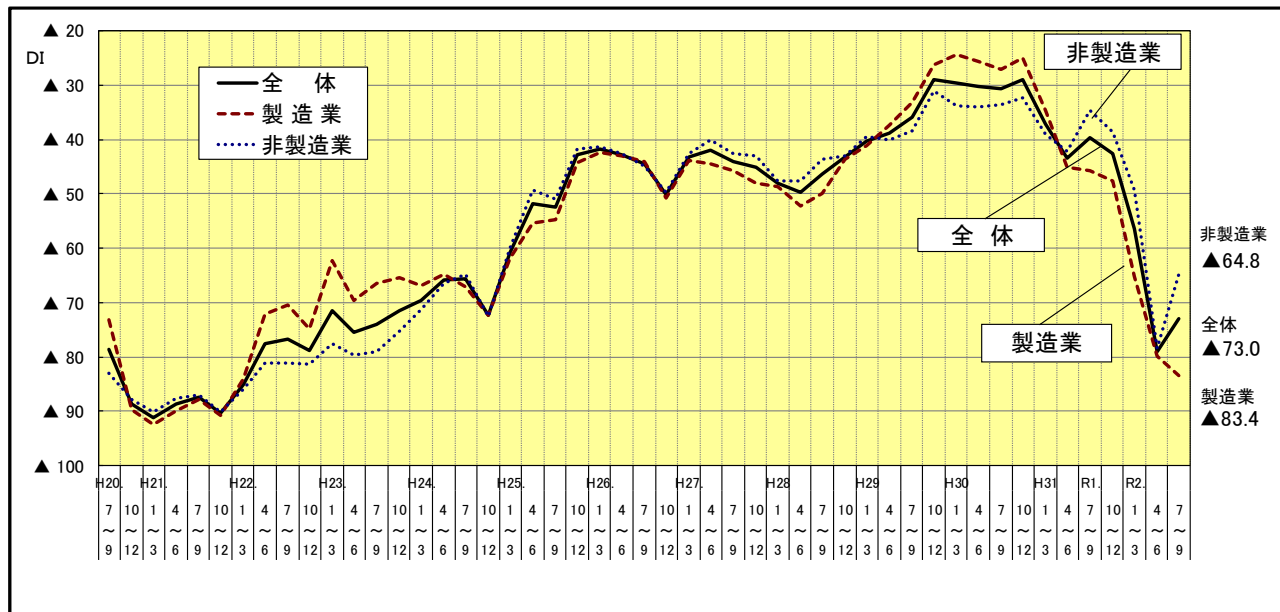
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.6%、「不況である」とみる企業は67.4%で、景況感DIは▲64.8となった。前期（▲78.5）から13.7ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

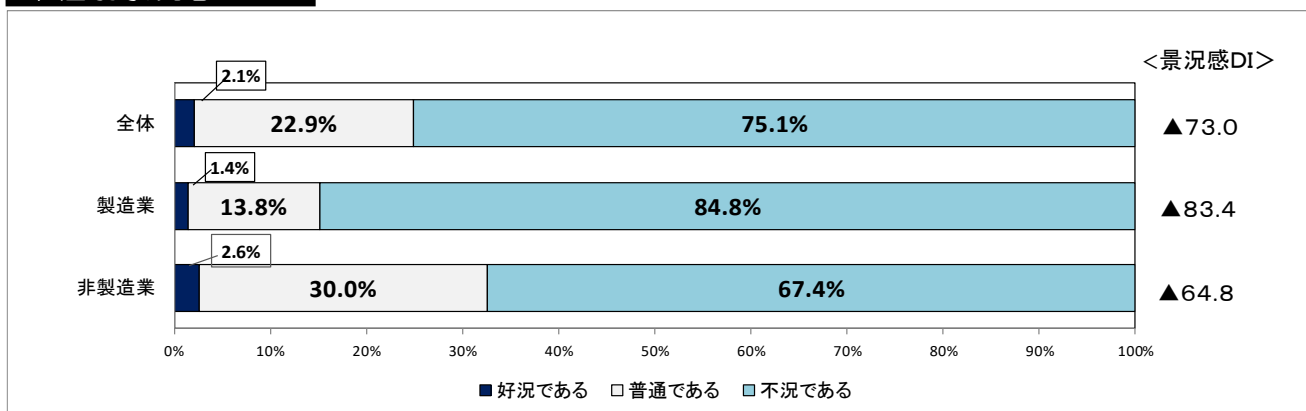
業種別にDI値をみると、7業種全てが改善した。特に、「建設業」「飲食店」は前期比で20ポイント以上増加した。

景況感DIの推移

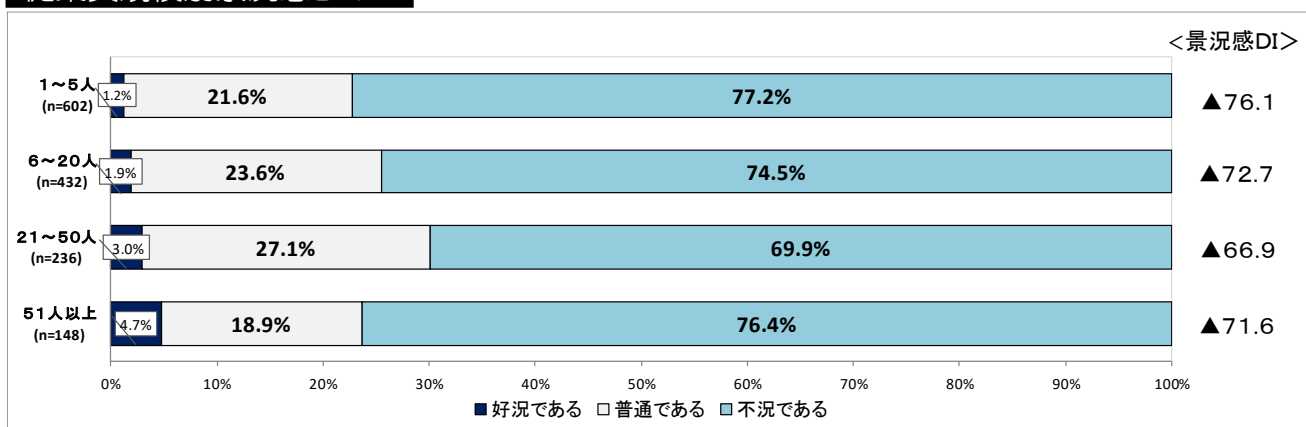
	当期DI (R2.7-9)	前期比 (R2.4-6)	前年同期比 (R1.7-9)	来期見通しDI (R2.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R2.7-9の見通し)
全 体	▲73.0	6.1	▲33.3	▲40.0	15.9
製 造 業	▲83.4	▲3.6	▲37.6	▲36.3	20.3
非製造業	▲64.8	13.7	▲30.1	▲43.0	12.3



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和2年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.1%（前回調査(R2.4-6月)比+1.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は45.2%（前回調査比▲14.8ポイント）だった。先行きDIは▲40.0（前回調査比+15.9ポイント）と、3期ぶりに改善した。

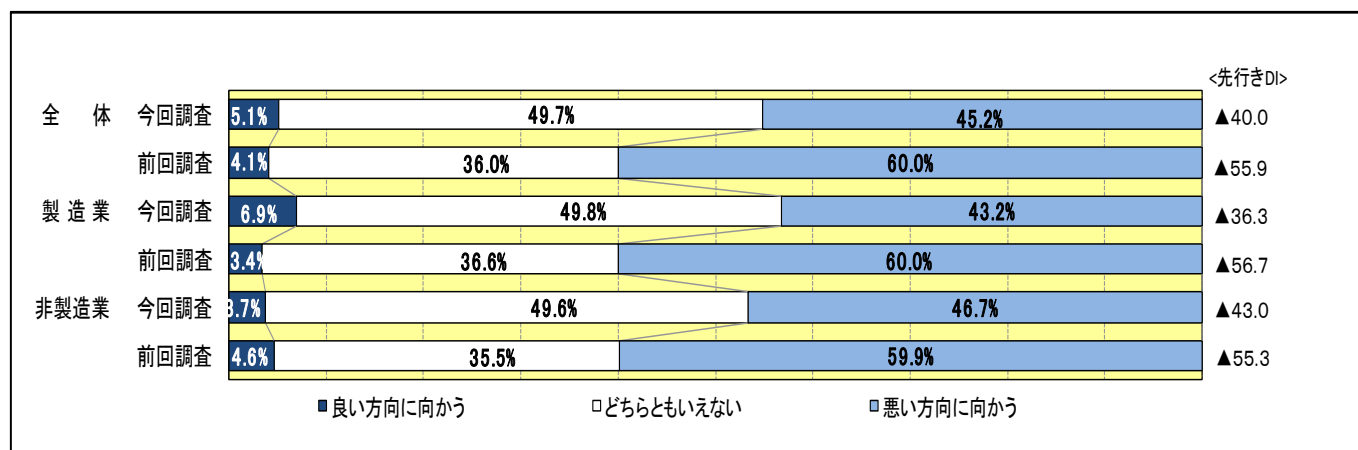
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲36.3（前回調査比+20.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.9%、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.2%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より16.8ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲43.0（前回調査比+12.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は3.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は46.7%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より13.3ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R1.	R1.	R2.	R2.	R2.	増 減		R2.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	前期比	前年 同期比	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 39.6	▲ 42.6	▲ 56.4	▲ 79.1	▲ 73.0	6.1	▲ 33.3	▲ 40.0
製 造 業	▲ 45.8	▲ 47.7	▲ 65.3	▲ 79.8	▲ 83.4	▲ 3.6	▲ 37.6	▲ 36.3
食料品製造	▲ 40.7	▲ 35.2	▲ 69.5	▲ 56.7	▲ 60.0	▲ 3.3	▲ 19.3	▲ 25.9
繊維工業	▲ 58.5	▲ 52.8	▲ 85.4	▲ 93.0	▲ 97.1	▲ 4.1	▲ 38.6	▲ 54.3
家具・装備品	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 32.4	▲ 94.9	▲ 94.4	0.4	▲ 52.3	▲ 58.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 60.8	▲ 55.4	▲ 76.4	▲ 83.3	▲ 88.9	▲ 5.6	▲ 28.1	▲ 42.3
印刷業	▲ 78.0	▲ 69.6	▲ 75.9	▲ 85.5	▲ 93.6	▲ 8.2	▲ 15.6	▲ 52.2
化学工業	▲ 28.8	▲ 35.3	▲ 51.8	▲ 63.0	▲ 67.9	▲ 5.0	▲ 39.1	▲ 32.7
プラスチック製品	▲ 34.7	▲ 54.9	▲ 63.3	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 6.3	▲ 49.9	▲ 48.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 50.0	▲ 66.0	▲ 70.0	▲ 93.8	▲ 87.0	6.7	▲ 37.0	▲ 22.6
金属製品	▲ 50.9	▲ 48.9	▲ 74.2	▲ 80.6	▲ 88.7	▲ 8.2	▲ 37.8	▲ 27.9
電気機械器具	▲ 36.8	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 71.4	▲ 72.9	▲ 1.5	▲ 36.1	▲ 36.2
輸送用機械器具	▲ 43.9	▲ 40.4	▲ 64.3	▲ 82.5	▲ 93.1	▲ 10.6	▲ 49.2	▲ 22.4
一般機械器具	▲ 32.8	▲ 43.1	▲ 56.7	▲ 84.6	▲ 82.1	2.5	▲ 49.3	▲ 32.3
非 製 造 業	▲ 34.7	▲ 38.7	▲ 49.3	▲ 78.5	▲ 64.8	13.7	▲ 30.1	▲ 43.0
建 設 業	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 33.0	▲ 74.0	▲ 51.5	22.5	▲ 27.5	▲ 35.2
総合工事業	▲ 33.3	▲ 24.6	▲ 48.3	▲ 74.5	▲ 56.6	17.9	▲ 23.3	▲ 41.2
職別工事業	▲ 26.7	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 78.0	▲ 51.7	26.2	▲ 25.1	▲ 29.8
設備工事業	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 69.8	▲ 46.3	23.5	▲ 32.5	▲ 35.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 52.7	▲ 60.2	▲ 66.3	▲ 82.0	▲ 72.4	9.6	▲ 19.7	▲ 50.7
(卸売業)	▲ 50.0	▲ 54.3	▲ 60.3	▲ 74.3	▲ 69.5	4.8	▲ 19.5	▲ 45.3
繊維・衣服等	▲ 83.3	▲ 72.0	▲ 88.0	▲ 92.3	▲ 80.8	11.5	2.6	▲ 80.8
飲食料品	▲ 31.8	▲ 44.0	▲ 64.3	▲ 57.1	▲ 64.0	▲ 6.9	▲ 32.2	▲ 41.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 58.3	▲ 46.7	▲ 58.6	▲ 65.6	▲ 60.7	4.9	▲ 2.4	▲ 21.4
機械器具	▲ 26.9	▲ 61.5	▲ 40.0	▲ 88.9	▲ 64.3	24.6	▲ 37.4	▲ 39.3
その他	▲ 50.0	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 69.6	▲ 79.2	▲ 9.6	▲ 29.2	▲ 45.5
(小売業)	▲ 55.0	▲ 65.7	▲ 71.5	▲ 88.4	▲ 75.2	13.2	▲ 20.2	▲ 55.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 75.8	▲ 75.8	▲ 83.8	▲ 92.5	▲ 90.3	2.2	▲ 14.6	▲ 67.7
飲食料品	▲ 48.8	▲ 54.5	▲ 78.0	▲ 91.1	▲ 88.9	2.2	▲ 40.1	▲ 66.7
機械器具	▲ 35.1	▲ 69.4	▲ 68.6	▲ 87.2	▲ 61.1	26.1	▲ 26.0	▲ 41.7
その他	▲ 62.5	▲ 63.2	▲ 55.3	▲ 82.5	▲ 63.2	19.3	▲ 0.7	▲ 48.6
飲 食 店	▲ 34.8	▲ 60.5	▲ 62.2	▲ 97.9	▲ 73.3	24.6	▲ 38.6	▲ 53.3
情報サービス業	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 26.3	▲ 56.1	▲ 55.8	0.4	▲ 41.2	▲ 38.5
運輸業	▲ 14.5	▲ 21.4	▲ 45.5	▲ 72.1	▲ 67.3	4.9	▲ 52.7	▲ 29.4
不動産業	▲ 33.3	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 70.2	▲ 51.1	19.1	▲ 17.8	▲ 31.0
サービス業	▲ 27.7	▲ 31.6	▲ 43.9	▲ 83.2	▲ 68.8	14.5	▲ 41.1	▲ 43.6
専門サービス業	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 28.0	▲ 67.3	▲ 54.2	13.2	▲ 44.2	▲ 46.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 40.5	▲ 51.4	▲ 64.3	▲ 95.6	▲ 87.8	7.8	▲ 47.3	▲ 56.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 52.4	▲ 95.2	▲ 81.4	13.8	▲ 47.2	▲ 45.2
その他の事業サービス業	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 76.7	▲ 53.7	23.1	▲ 23.1	▲ 25.6

2 売上げについて

当期（令和2年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は13.3%、「減少した」企業は59.5%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲46.3となった。
前期（▲74.2）から27.9ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は11.9%、「減少した」企業は63.3%で、売上げD Iは▲51.4となった。前期（▲73.7）から22.3ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「電気機械器具」は前期比で31.0ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.4%、「減少した」企業は56.6%で、売上げD Iは▲42.2となった。前期（▲74.5）から32.3ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で71.7ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	13.3%	27.2%	59.5%	▲46.3	27.9	▲23.5
製 造 業	11.9%	24.8%	63.3%	▲51.4	22.3	▲27.9
非製造業	14.4%	29.1%	56.6%	▲42.2	32.3	▲20.1

来期（令和2年10～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.2%、「減少する」見通しの企業は45.6%であった。

当期の売上げD I（▲46.3）と比べて、来期D Iは▲31.4（当期比＋14.9）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲25.1（当期比＋26.3ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲36.3（当期比＋5.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P37以降）をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和2年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は42.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲34.9となった。前期（▲58.9）から24.0ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.5%、「悪くなった」企業は46.8%で、資金繰りD Iは▲41.3となった。前期（▲58.4）から17.2ポイント増加し、3期ぶりに改善した。業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が前期から改善した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.0%、「悪くなった」企業は38.9%で、資金繰りD Iは▲29.8となった。前期（▲59.2）から29.4ポイント増加し、3期ぶりに改善した。業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で61.9ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.5%	50.1%	42.4%	▲34.9	24.0	▲15.1
製 造 業	5.5%	47.7%	46.8%	▲41.3	17.2	▲17.9
非製造業	9.0%	52.1%	38.9%	▲29.8	29.4	▲12.8

来期（令和2年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.1%、「悪くなる」見通しの企業は38.4%であった。当期の資金繰りD I（▲34.9）と比べて、来期D Iは▲31.3（当期比＋3.7）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲29.6（当期比＋11.6ポイント）と改善する見通しである。非製造業の来期の資金繰りD Iは▲32.6（当期▲2.7）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P37以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和2年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は55.6%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲49.1となった。
前期（▲70.4）から21.3ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は5.9%、「悪くなった」企業は59.3%で、採算D Iは▲53.4となった。前期（▲68.9）から15.5ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「金属製品」は前期比で35.6ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.9%、「悪くなった」企業は52.6%で、採算D Iは▲45.7となった。前期（▲71.6）から25.9ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で57.1ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.5%	38.0%	55.6%	▲49.1	21.3	▲21.9
製 造 業	5.9%	34.9%	59.3%	▲53.4	15.5	▲24.6
非製造業	6.9%	40.4%	52.6%	▲45.7	25.9	▲19.8

来期（令和2年10～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.5%、「悪くなる」見通しの企業は44.4%であった。

当期の採算D I（▲49.1）と比べて、来期D Iは▲35.8（当期比＋13.3）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲29.5（当期比＋23.9ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲40.7（当期比＋5.0ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P37以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和2年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.4%で、前期（15.7%）から3.7ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が37.3%で最も高く、「車輛・運搬具」が26.4%、「情報化機器」が22.5%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が55.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.3%、「合理化・省力化」が23.4%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は21.2%で、前期（17.1%）から4.1ポイント増加し、4期ぶりに増加した。また、前年同期（27.0%）からは5.8ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「印刷業」「プラスチック製品」「電気機械器具」の3業種が減少し、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が59.8%で最も高く、次いで、「情報化機器」が22.0%、「建物(工場・店舗等を含む)」が17.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が57.3%で最も高く、次いで「合理化・省力化」が30.5%、「生産・販売能力の拡大」が25.2%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.0%で、前期（14.6%）から3.4ポイント増加し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（19.6%）からは1.6ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「情報サービス業」が減少し、それ以外の6業種は増加した。特に、「飲食店」は前期比で14.9ポイント増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が37.5%で最も高く、次いで「建物(工場・店舗等を含む)」が25.7%、「情報化機器」が22.9%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が53.8%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が27.3%、「合理化・省力化」が16.8%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.4%	80.6%	3.7	▲3.5
製 造 業	21.2%	78.8%	4.1	▲5.8
非製造業	18.0%	82.0%	3.4	▲1.6

来期（令和2年10～12月期）の見通し

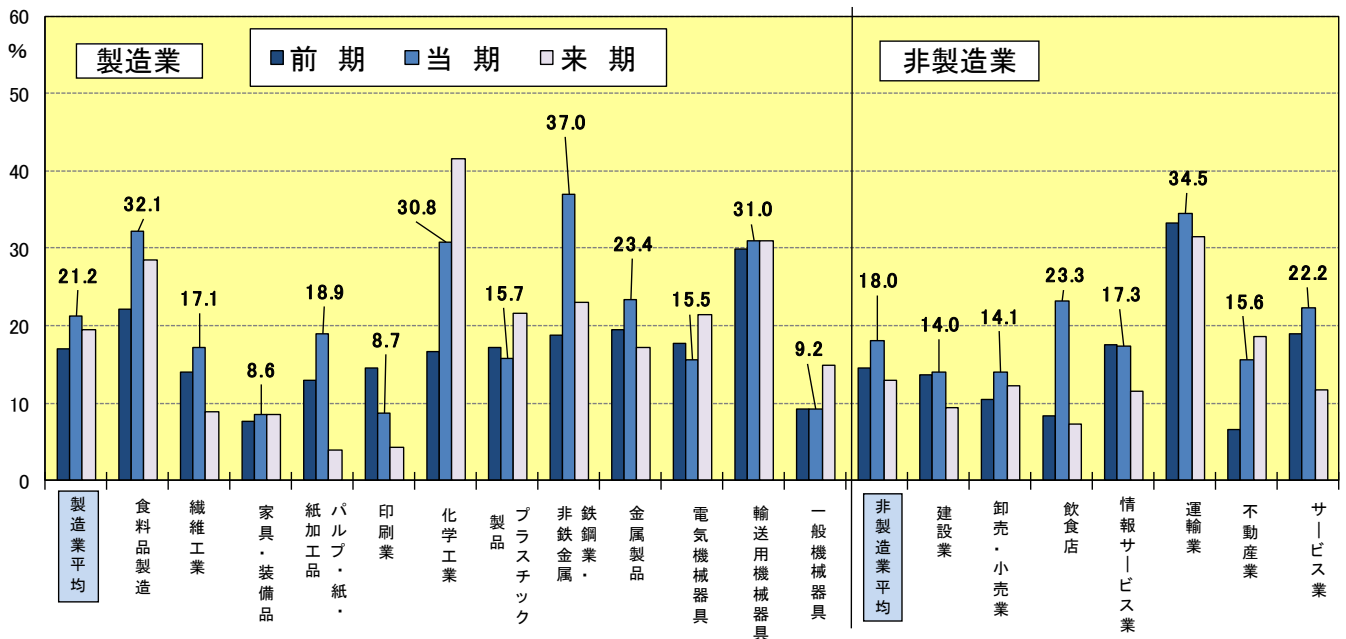
来期に設備投資を実施する予定の企業は15.8%で、当期（19.4%）から、3.6ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で19.6%、非製造業で12.9%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

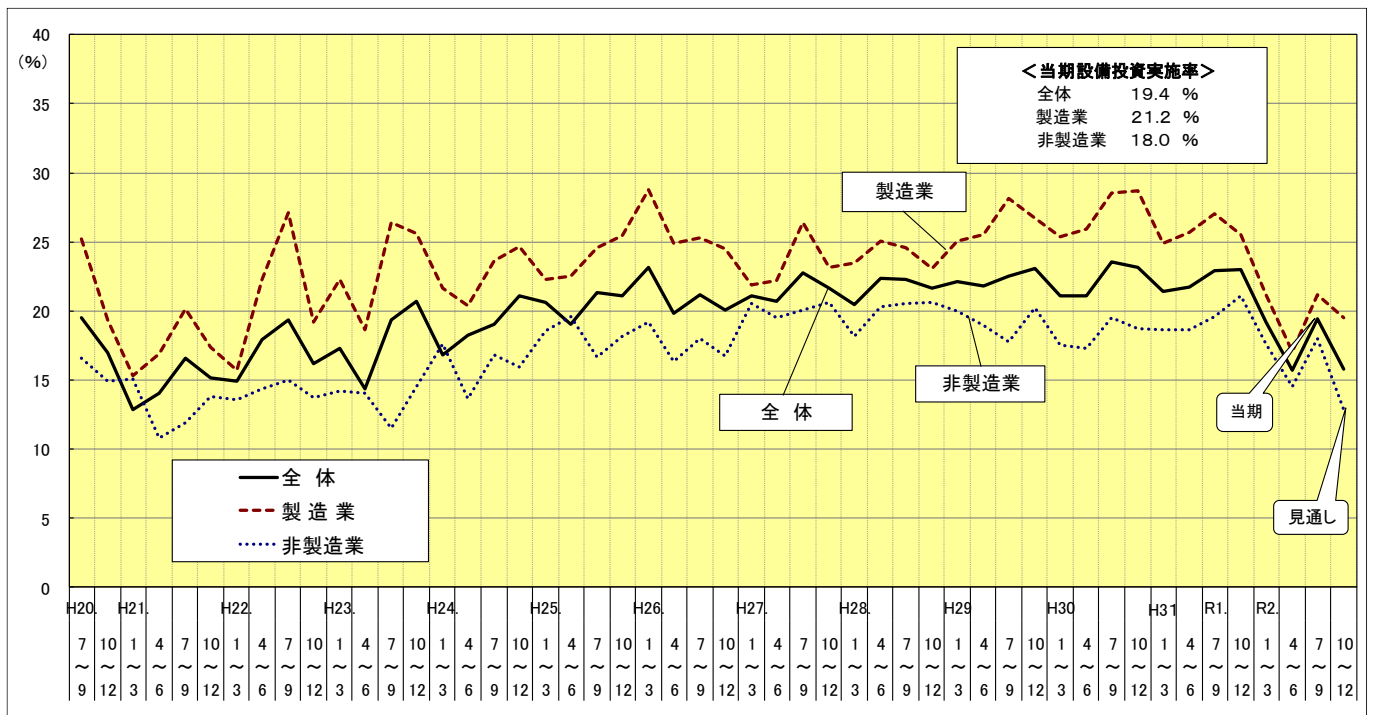
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P40)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

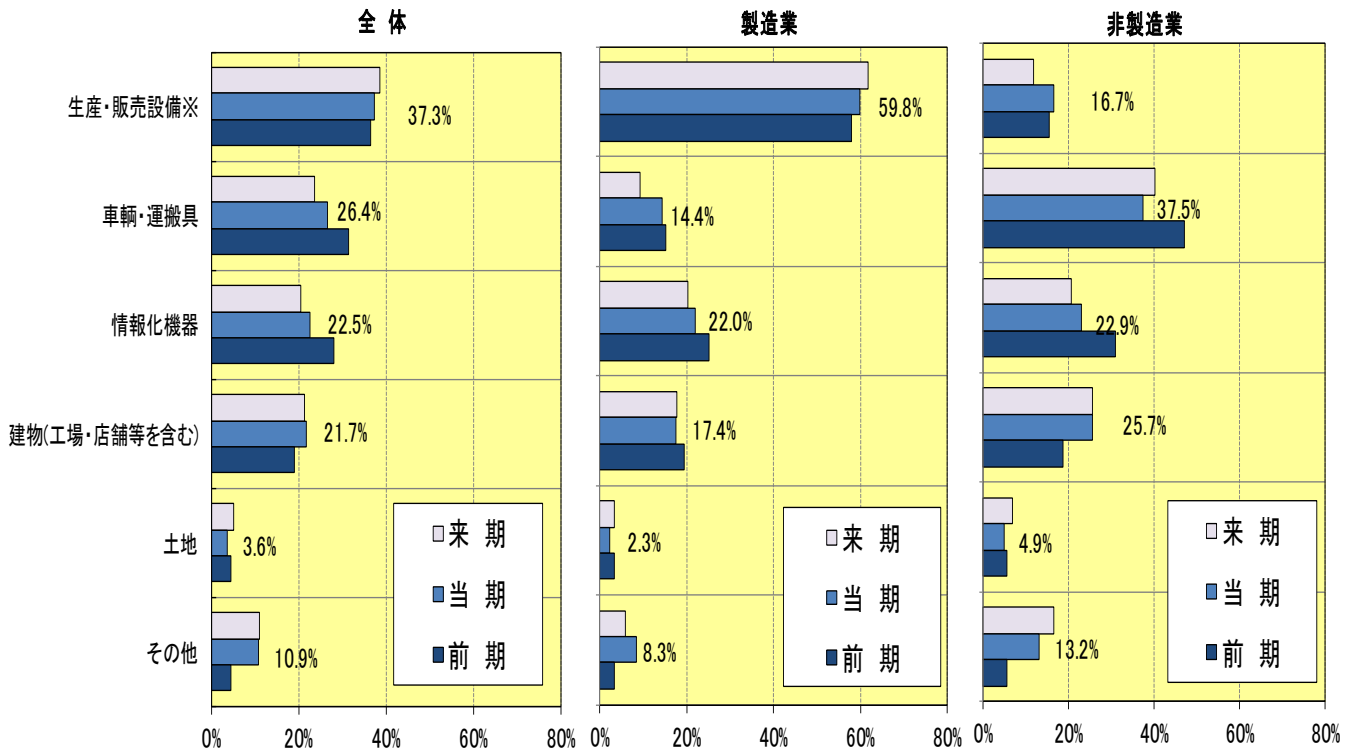


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

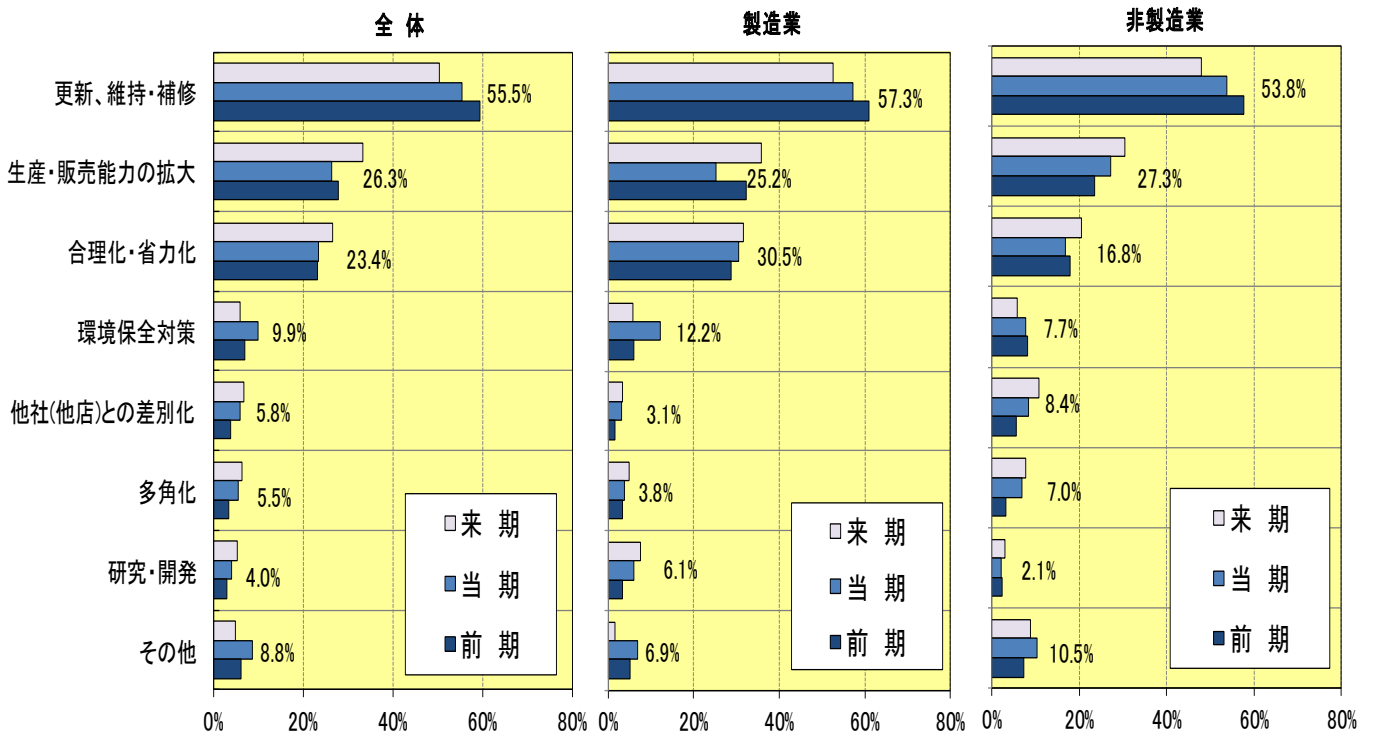


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。